

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## Ocean Network Express Pte. Ltd.（証券コード：－）

### 【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的

### ■格付事由

- シンガポールに本拠を置く外航コンテナ定期船会社。日本郵船、商船三井、川崎汽船の定期コンテナ船事業を統合して17年7月に設立、18年4月にサービスを開始した。持株会社を東京に置き、当社はその100%子会社として事業運営を担う。持株会社の議決権比率は日本郵船38%、商船三井31%、川崎汽船31%であり、当社は3社の持分法適用関連会社である。世界有数の船隊規模を有し、120ヵ国以上で事業を展開、特にアジア太平洋地域に強みを持つ。アライアンスやスロット交換を通じて広範なネットワークを構築している。また、コンテナ船主のシーSPANを傘下に持つ米アトラスの株式取得や海外コンテナターミナルの自営化などで周辺事業を強化している。なお、経営面では一定の独立性を有し、邦船3社による経営への影響力も概ね均衡していることなどから、当社の格付にはスタンドアローン評価を適用している。
- 国際的な競争力や健全な財務基盤などを評価しており、こうした見方に変更はない。邦船3社のベストプラクティスの融合や、DXを活用したオペレーションの効率化などを通じて、収益力の強化も進んでいる。業績は運賃市況による影響が大きい、これまでの好業績で自己資本が大きく積み上がっており、将来の業績変動に対する十分なリスクバッファを備えている。投資を積極化させており、財務レバレッジは今後高まる見通しだが、一定の規律の下で行う方針であり、健全性は維持できよう。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 持株会社の26/3期税引後損益は310百万米ドル（前期比92.7%減）の計画である。新造船の竣工増などを受けた短期運賃市況の下落が響き、大幅な減益となる見込みだ。運賃市況が大きく上昇する状況は当面見込みにくい。今後も大型コンテナ船の竣工が続く見通しであり、さらに紅海情勢の安定化でスエズ運河の航行が全面的に再開されれば、運賃市況には一段の下押し圧力がかかる可能性が高い。コンテナ船各社による近時の供給調整の実績や、中長期的な荷動きの成長見通しなどを踏まえれば、運賃市況の低迷が長期化するリスクは小さいと見ているものの、今後の動向を注視する必要がある。
- 持株会社の25/3期末の純資産比率は64.2%であり、ネットキャッシュポジションにあるなど財務内容は良好である。一方、船隊拡大に向けた積極投資が進められており、船価の上昇も相まって、投資負担は今後重くなる見通しである。ただ、一定の財務規律を維持する方針が示されており、十分なリスクバッファも確保していることから、中長期的に健全な財務基盤を維持できると考えられる。

（担当）水川 雅義・長安 誠也

### ■格付対象

発行体：Ocean Network Express Pte. Ltd.

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年3月3日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：杉浦 輝一  
主任格付アナリスト：水川 雅義
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「海運」(2024年6月3日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) Ocean Network Express Pte. Ltd.
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
  - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル